※事務事	業コード∕ 010901010	02	平成	23 年度 事	務事業シー						P1
	部 消防本部   記	課   消防総務課				業年度期限	● 無	○ 有(平成	年度~5		
会 計	<u> </u>					所規/継続	継続	市民協働	行政主体	総合計画	1511
	02常備消防事業					事業区分1)	WAT NOT	可及伽甸	1 1 以工作	コード	1011
目 的 (成果)	市民の生命、身体及び財産	を災害から保護	をする。								
内容(概要)	常備消防組織の充実強化										
■事業費									単位:円)		
	平成21年度 決	算	平成22年度 決	算		平成	23年度 -	予算			
事業内容	総務、管理、消防団関係 消防、救急救助関係 通信指令関係 予防、危険物関係		総務、管理、消防団関係 消防、救急救助関係 通信指令関係 予防、危険物関係		総務、管理 消防、救急 通信指令関 予防、危険	<b>『</b> 係				【特記事項】	
財源内訳	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源	43,739,443 43,739,443	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源	42,240,003 42,240,003					,135,000 ,135,000		
	節番 節名称		節番 節名称	金額	節番		<b>1</b> 4		<del>,133,000</del> 臨時分		
	08 報償費		07 賃金		08 報償費		31	70,000			
	09 旅費		08 報償費		09 旅費			272,000			
	10 交際費		09 旅費		10 交際費	,		90,000			
	11 需用費		10 交際費		11 需用費		21,	481,000			
	12		11 需用費		12 役務費			402,000			
	13 委託料	5,966,650	12 役務費	3,084,107	13 委託料		5,	830,000			
	14 使用料及び賃借料		13 委託料			及び賃借料	4,	858,000 !			
歳出内訳	16 原材料費		14 使用料及び賃借料		16 原材料			153,000			
	18 備品購入費		16 原材料費	152,516	18 <b>備品購</b>	入費		930,000+	252,000		
	19 負担金、補助及び交付金		18 備品購入費			補助及び交付金		431,000			
	27 公課費	516,600	19 負担金、補助及び交付金		27 公課費			618,000ı			
			27 公課費	373,400							
	1		1					l			
					II.						
	1		1					<u> </u>			
	決算額計	43,739,443	決算額計	42,240,003	予算	現額計	40,	135,000	252,000		

42,731,000 伸び率(%) 対・決 -5.0

22,643,600 職員人件費 3.0 人工

歳出+職員人件費

64,883,603

対∙予

-6.1

24,141,000

64,276,000

(参考)

人件費

総事業費

H21当初予算額

職員人件費 1.5 人工

歳出+職員人件費

44,916

11,932,500

55,671,943

H22当初予算額

職員**人件**費 2.8 人工

歳出+職員人件費

種類		単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
	消防吏員数		消防吏員として採用する	目標_	3	3	0
指標				目標実績			
成果	消防吏員数	人/年	消防学校の初任科	目標_ 実績	<del>3</del>	<del>3</del>	0
				目標_			

■事務事業の点検
必要性の点検
──法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
▽ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
✓ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】
● A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C:低い
_ <total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>  </total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
警防要員等の確保が容易でない。
目標達成状況の点検
□ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
▼ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき
【目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた OB:概ね目標の成果が得られた
● C:目標とする成果が得られなかった
_ < Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
職員採用の取りやめによる。
実施内容・方法の点検
✓ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
コストを下げる工夫が考えられる
成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】
○ C:見直す余地がない
<total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明></total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>
住民サービスの低下にならぬよう、消防力確保のために職員を補充したい。

課題	定年退職者以外の職員退職により、職員定数を確保できない。			
次年度における 対応方策 (改善方策)	単年に多数の職員を採用することによる年齢構成の弊害などを考慮して計画的に採用していく。			
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	職員適正化計画などを作成し、計画に基づき職員採用を行う。			

■今後の方向性	■今後の方向性						
	一次評価 【課長評価】						
評価者	磯部守	磯部守 <u>担当課名 消防総務</u> 課					
事業の方向性	○このまま継続	ễ ◉ 改善して継	続○休廃止(	年後を目処)	○ 終了		
事業費の方向性	○増額	◉ 現状維持	○減額				
次年度の 取組方針 (改善方針)	消防無線のデ	ジタル化、共同	運用について	注視する。	_		

	二次評価【部長評価】							
部長名	·井坂沢守	担当部名 消防本部						
確認	✓ 確認							
	平成22年度退職職員の補充ができなかったので、平成24年度職員配置の適正化を図り、車両の選択運用を実施する。							

平成 23 年度 事務事業シート ※事務事業コード/ 0109010103 P1 ● 無 ○ 有 (平成 部署名 部 消防本部 課消防総務課 事業年度期限 年度~平成 年度) 新規/継続・継続 一般会計 款•項•目 090101常備消防費 総合計画 市民協働 行政主体 1511 コード 事業名 03救急救命士養成事業 (事業区分1) 目的 救急活動の充実を図る。 (成果) 内容 救急救命士の養成 (概要) ■事業費 (単位:円) 平成23年度 予算 平成21年度 決算 平成22年度 決算 事業内容 2名の研修生を東京研修所に6カ月間入 2名の研修生を東京研修所に6カ月間入 2名の研修生を東京研修所に6カ月間入校 校 【特記事項】 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 一般財源 一般財源 4,440,641 4,440,788 4,461,000 4,440,641 4,461,000 計 4,440,788 節名称 金額 - うち臨時分 金額 節名称 節名称 金額 節番 節番 節番 09 旅費 345,891 09 旅費 346,088 09 旅費 333,000 94,750 12 役務費 94,700 108,000 19 負担金、補助及び交付金 19 負担金、補助及び交付金 4,000,000 19 負担金、補助及び交付金 4,000,000 4,020,000 歳出内訳 1 1

4,440,788

4,500,000

12,130,500

16,571,288

予算現額計

伸び率(%) 対・決 0.5

歳出+職員人件費

1.2 人工

職員人件費

4,461,000

-0.9

9,656,400

14,117,400

対∙予

決算額計

H21当初予算額

歳出+職員人件費

0.5 人工

職員人件費

(参考)

人件費

総事業費

4,440,641

4,500,000

3,977,500

8,418,141

決算額計

H22当初予算額

歳出+職員人件費

1.5 人工

職員人件費

種類		単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動	研修所入校者数	人/年	年間に研修所に入校する人数	_目標_ 実績	2	<u></u> 2	2
指標				目標実績			
戍禾	救急救命士国家試験合格者数	人/年	研修を修了し国家試験に合格した人数	_目標_ 実績	<u> </u>	<u></u> 2	2
指標				目標_			

■事務事業の点検						
必要性の点検						
法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある						
▼ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する						
✓ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)						
【必要性 Total判定】						
● A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C:低い						
<total判定の根拠など、必要性に関する補足説明></total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>						
救急救命士による高度救命処置の必要性が、住民の安心・安全につながる。						
目標達成状況の点検						
☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた						
□ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた						
□ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき						
【目標達成状況 Total判定】						
A:目標よりも大きな成果が得られた ● B:概ね目標の成果が得られた						
C:目標とする成果が得られなかった						
│ <total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明></total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>						
研修を修了した2名が、国家試験に合格した。						
実施内容・方法の点検						
社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある						
当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている						
民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある						
✓ コストを下げる工夫が考えられる						
成果を高める工夫が考えられる						
【実施内容等 Total判定】						
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ● B:見直す余地があるが時間が必要						
○ C: 見直す余地がない						
<total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明></total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>						
救急救命士資格取得者の採用により、コストの削減が見込める。						

■課題と対応	方策
--------	----

課題	救命士の高齢化対策及び救命士養成経費が高額である。			
次年度における 対応方策 (改善方策)	救急救命士資格取得者の職員採用			
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	年次計画に基づき、若い救急救命士を養成する。			

■今後の方向性	■今後の方向性					
	一次評価 【課長評価】					
評価者	磯部守 担当課名 消防	総務課				
事業の方向性	● このまま継続 ○ 改善して継続 ○ 休廃止(	年後を目処) ○終了				
事業費の方向性	○ 増額 ● 現状維持 ○ 減額					
次年度の 取組方針 (改善方針)	年次計画に基づき実施して行く					

	二次評価【部長評価】							
部長名	井坂沢守	担当部名·消防本部						
確認	✓ 確認							
	救急隊員全員が救急救命士にて運用できるよう、教育研修を継続する。							

※事務事	業コード/ 01090102	02	平成	23 年度 事	務事業シート				P1
部署名									
会 計			2非常備消防費		新規/継続	継続 市民協働	士尼の!!	総合計画	1511
事業名	M							コード	1911
目 的 (成果)									
内容 (概要)	消防団組織の充実強化を図	図るために、団員	が各種行事に積極的に参加	叩するとともに訓	練、予防活動を行う。				
■事業費	•					<u>i</u> )	单位:円)		
	平成21年度 決	:算	平成22年度 決	算	平成2	3年度 予算			
事業内容	入団式、礼式訓練、視察研大会、市防災訓練、放水訓 出初式、役員会、各部訓練 彰事務	修、ポンプ操法 練、救急訓練、 、夜間警戒、表	入団式、礼式訓練、視察研 大会、市防災訓練、放水訓 出初式、役員会、各部訓練 彰事務	修、ポンプ操法 練、救急訓練、 、夜間警戒、表	入団式、礼式訓練、視察 災訓練、放水訓練、救急 訓練、夜間警戒、表彰事	研修、ポンプ操法大会 訓練、出初式、役員会 務	、市防、各部	【特記事項】	
	国庫支出金 国庫支出金 県支出金				国庫支出金 県支出金				
財源内訳	市債その他の一般財源し	61,377,750	市債 その他 一般財源	60,394,221	市債 と	50	,027,000		
	計	61,377,750		60,394,221	計		,027,000		
	節番 節名称		節番 節名称		節番 節名称	金額・うち	臨時分		
	01 報酬	13,909,000		13,805,500		13,989,000			
	08 報償費		08 報償費		05 災害補償費	10,000			
	09 旅費	5,570,000			08 報償費	1,676,000			
	10 交際費		10 <mark>交際費</mark>		09 旅費	5,806,000			
	11 需用費		11 需用費		10 交際費	175,000			
	12	608,683	F 1 0 7 2 1		11 <mark>需用費</mark>	5,797,000			
	14 使用料及び賃借料	40,200	14 使用料及び賃借料	47,250	12 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	600,000			

18,451,560

1,119,600

60,394,22

50,640,000

69,289,921

8,895,700

2,214,975 14 使用料及び賃借料

27 公課費

職員人件費

18 備品購入費

19 負担金、補助及び交付金

予算現額計

伸び率(%) 対・決 -17.2

歳出+職員人件費

0.6 人工

2,205,175 18 備品購入費

- 1

991,600 27 公課費

61,377,750

51,020,000

67,741,750

6,364,000

18,631,520 19 負担金、補助及び交付金

職員人件費

決算額計

H22当初予算額

歳出+職員人件費

1.1 人工

歳出内訳 18 備品購入費

(参考)

人件費

総事業費

27 公課費

職員人件費

19 負担金、補助及び交付金

決算額計

H21当初予算額

歳出+職員人件費

0.8 人工

70,000

2,176,000

1,156,000

50,027,000

-1.2

4,828,200

54,855,200

対∙予

18,572,000

種類		単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動	訓練指導の実施回数	回/年	各部の訓練指導の実施回数	_目標_ 実績	<u> </u>	<u> </u>	54
指標				目標実績			
成果	住民に対する指導回数	回/年	地域住民に対し各種訓練を実施した回数	_目標_ 実績	<u>50</u>	<u>54</u>	54
指標				目標_			

#### ■事務事業の点検

必	更	生	の	占	杩
	~~		v,	$\overline{m}$	75

- 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- □ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
- ✓ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

#### 【必要性 Total判定】

- A:高い(義務)
- B:普通
- C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

消防団員は、地域密着型の組織であり、地元に消防団員がいるだけで、市民は安心感を持って 生活できる。

#### 目標達成状況の点検

- ✓ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ✓ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- □ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

# 【目標達成状況 Total判定】

- ○A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた
- C:目標とする成果が得られなかった

#### <Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

地元住民に対して、消火器の取り扱いや応急手当等の各種訓練を行い、防火防災の意識高揚を図ることができた。

#### 実施内容・方法の点検

- 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
  - 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
  - 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- コストを下げる工夫が考えられる
- ✓ 成果を高める工夫が考えられる

# 【実施内容等 Total判定】

- A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要
- C:見直す余地がない

# <Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

団員が自立し、自主的に活動する。

住民の訓練参加人数を増やす。 消防団員の定数を確保する。
多くの地元住民に訓練に参加してもらうよう、広報活動も積極的に行う。団 員の処遇改善や女性団員の入団促進により団員確保を図る。
市の防災訓練に積極的に参加し、防火意識を高める。 市の広報誌やホームページを活用し団員募集のPR活動を促進する。

■今後の方向性	■今後の方向性						
			果長評価】				
評価者	磯部守	磯部守 担当課名 消防総務課					
事業の方向性	● このまま継続	も ○ 改善して継	続 〇 休廃止(	年後を目処)	○ 終了		
事業費の方向性	○増額	◉ 現状維持	○減額				
次年度の 取組方針 (改善方針)	部の統合を進む	める					

二次評価【部長評価】					
部長名	井坂沢守	担当部名:消防本部			
確認	✓ 確認				
	  車両の適正化を実施する。 				

平成 23 年度 事務事業シート ※事務事業コード/ 0109010302 Ρ1 事業年度期限! ● 無 ○ 有(平成 部署名 | 部 | 消防本部 課消防総務課 年度~平成 年度) 新規/継続・継続・ 会 計 一般会計 款•項•目 090103消防施設整備費 総合計画コード 市民協働行政主体 1511 (事業区分1) 事業名 02消防車両整備事業 目的 常備消防、非常備消防車両を更新計画に基づき整備し、緊急時における消防力の確保と経費の均衡を図る。 (成果) 内容 老朽化した消防車両を計画的に更新整備する。 (概要) (単位:円) ■事業費 平成22年度 決算 平成21年度 決算 平成23年度 予算

	十成21千度 沃	<del>开</del>	十八八八十八 一	\ <del>T</del>		- 灰23 平皮 了异	
事業内容	高規格救急自動車(東消防 小型動力ポンプ付積載車(7	(-1)	水槽付消防ポンプ自動車(		水槽付消防ポンプ自動車(東消防署)【繰越明許】		
	国庫支出金	17,273,000	国庫支出金	10,551,000	国庫支出金	1	1,628,000
	県支出金		県支出金		県支出金		
財源内訳	市債		市債	35,200,000	市債	3	0,600,000
別派內部	その他		その他		その他		
	一般財源	20,530,295	一般財源	4,072,420	一般財源		0,431,000
	計	37,803,295		49,823,420			2,659,000
	節番 節名称		節番 節名称	金額	節番 節名称		ち臨時分
	18 備品購入費	37,803,295	18 備品購入費	49,823,420	18 備品購入費	52,659,000 5	2,659,000
	1					I.	
						· ·	
					1	!	
						- ;	
	-				-	<u> </u>	
歳出内訳	-					<del>-</del>	
がいいりか						1	
	•		•			<del>i</del>	
	-		- <u> </u>			1	
	•		•			1	
						i	
	•		•		ı	Ţ	
						1	
	決算額計	37,803,295	決算額計	49,823,420	予算現額計		2,659,000
(参考)	H21当初予算額	5,670,000		49,980,000			5.4 +
人件費	職員人件費   0.6   人工	4,773,000					5,632,900
総事業費	歳出+職員人件費	42,576,295	歳出+職員人件費	58,719,120	歳出+職員人件費	58	3,291,900

							1 2
種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
				_目標_ 実績			
活動				実績			
指標				目標			
				実績	[		
	常備消防の車両更新台数	台/年	年間に消防車両を更新整備した台数	_目標_ 実績	1	1	1
八天		口/ 平	十川に何刃単門と文利金浦した日奴		1	1	
指標	 非常備消防の車両更新台数	台/年	年間に消防車両を更新整備した台数	_目標_	0	0	0
	が市帰1日約1~2年1門実利日剱	口/牛	中国に行列手門で矢利主席した日ダ	実績	0	0	

### ■事務事業の点検

必要'	<b>华</b> σ	)点椅
		ノボが

- ✓ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- □ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
- ✓ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
- 【必要性 Total判定】
- A:高い(義務) B:普通 C:低い
- <Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

経年劣化により車両の傷みや性能低下により更新整備が必要となる。

#### 目標達成状況の点検

- ✓ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ✓ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- □ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

# 【目標達成状況 Total判定】

- ○A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた
- C:目標とする成果が得られなかった

# <Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

整備計画に基づき、水槽付ポンプ車1台(西署)を更新し、翌年更新予定の水槽付ポンプ車1台 (東署)も前倒しで整備する。

#### 実施内容・方法の点検

- 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
  - 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
  - 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ✓ コストを下げる工夫が考えられる 成果を高める工夫が考えられる

# 【実施内容等 Total判定】

- A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要
- C: 見直す余地がない

# <Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

- 車両の企画仕様の統一化を図り、車両のコスト軽減を図る。
- 分団の統合により車両台数を減らし、コストを削減する。

	整備計画に基づき、車両更新を進める上で、財源の確保が容易でない。 非常備で所有する56台の車両を21台に集約する。
対応方策	補助事業等により、一般財源の軽減を図る。 非常備消防の車両更新は、当分の間凍結し、市全体の中で年式や地域 環境を考慮しながら配置換えにより対応する。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	補助事業等により、一般財源の軽減を図る。

■今後の方向性						
			課長評価】			
評価者	磯部守		担当課名 消	方総系	务課	
事業の方向性	○ このまま継	送続 ◉ 改善して維	ध続○休廃止(		年後を目処)	○ 終了
事業費の方向性	● 増額	○現状維持	○減額			
次年度の 取組方針 (改善方針)	東署の水槽の	寸ポンプ自動車の	の更新、さらに	年次	計画に基づき	を備する。

二次評価【部長評価】						
部長名	·井坂沢守 <mark>担当部名</mark> ·消防本部					
確認	. ✓ 確認					
	年次計画に基づき、老朽化車両を計画的に更新整備する・					

※事務事業	<b>業コード/</b> 010901030	03	平成	23 年度 事	務事業シート				P1
部署名	部   消防本部	* 消防総務課			事業年度期限	●無 ○有 (3	平成 年度~	・平成 年度)	
会 計	一般会計	で項・目 09010	3消防施設整備費		新規/継続	継続 市民協信	動行政主体	★ 総合計画	1511
	03消防水利整備事業				(事業区分1)		到 11以土14	サーニード !	1911
目 的 (成果)	火災時に使用する消防水利	を確保し、消火	(活動の強化を図る。						
内容(概要)	耐震性貯水槽及び消火栓の	設置							
■事業費							(単位:円)		
	平成21年度 決	算	平成22年度 決	算	平成2	3年度 予算			
事業内容	耐震性防火水槽新設工事2. 消火栓新設工事2基 防火水槽解体工事2基		耐震性防火水槽新設工事2 消火栓新設工事5基 防火水槽解体工事4基	基	耐震性防火水槽新設工事 消火栓新設工事4基 防火水槽解体工事3基	<b>42基</b>		【特記事項】	
財源内訳	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源	7,800,000 5,988,754 13,788,754	その他 一般財源 計	6,200,000 7,572,375 13,772,375	その他       一般財源       計		7,800,000 6,000,000 13,800,000		
	節番     節名称       13 委託料       15 工事請負費	283,500	節番     節名称       13 素託料       15 工事請負費	378,000	<ul><li>節番</li><li>第名称</li><li>13 季託料</li><li>15 工事請負費</li><li>「</li></ul>	金額 400,000 13,400,000	うち臨時分 400,000 13,400,000		
歳出内訳									

.

8,895,700 職員人件費

予算現額計

伸び率(%) 対・決 0.2

歳出+職員人件費

0.6 人工

13,800,000

対∙予

13,800,000

4,828,200

18,628,200

13,772,375

13,800,000

22,668,075

決算額計

H21当初予算額

職員人件費 0.7 人工

歳出+職員人件費

(参考)

人件費

総事業費

13,788,754

13,800,000

5,568,500

19,357,254

決算額計

H22当初予算額

歳出+職員人件費

1.1 人工

職員人件費

#### ■指煙

							1 4
種	質  指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	消防水利設置件数	基/年	年間に設置した消防水利の数	_目標_ 実績	$\frac{7}{4}$	<del>6</del>	6
	=			目標実績			
成果 指標	有効稼働率	%	消防水利の使用可能率	目標実績	$\frac{100}{100}$	$\frac{100}{100}$	100
指	<b></b>			目標_			

#### ■事務事業の点検

必要'	4の	点検

- □ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
- ✓ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

#### 【必要性 Total判定】

- A:高い(義務)
- O C:低い ○ B:普通

### <Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

消防法第20条により消防に必要な水利施設は、市が設置、維持、管理するものとなっており、消防庁から 「消防水利の基準」が示されている。当市の消防水利の充足率は51%と、極めて低い状況にある。

#### 目標達成状況の点検

- ✓ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- □ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

### 【目標達成状況 Total判定】

- A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた
- C:目標とする成果が得られなかった

# <Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

水利の新設数を6基予定していたが、7基の整備となった。

# 実施内容・方法の点検

- 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
  - 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
  - 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- コストを下げる工夫が考えられる
- ▽ 成果を高める工夫が考えられる

# 【実施内容等 Total判定】

- A:見直す余地があり直ぐに実施
   B:見直す余地があるが時間が必要
- C:見直す余地がない

# <Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

市民の安心感を得るために、年次計画により整備を進める。防火水槽と消火栓をコスト面で比較 すると消火栓は防火水槽の10分の1程度となるが、上水道配管の未整備地区もあり容易でな

課題	防火水槽の設置は、用地や二次製品作業スペースの確保が難しい。 消火栓は、上水道配管の整備が必要となる。
次年度における 対応方策 (改善方策)	単独事業による財源確保が難しいため防災基盤整備事業や施設整備補助事業等を活用し整備する。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	上水道配管を改修し、消火栓の整備を積極的に推進したい。

■今後の方向性	■今後の方向性				
			<b>果長評価</b> 】		
評価者	磯部守	担	当課名 消防網	総務課	
事業の方向性	● このまま継続	売○改善して継続	売○休廃止(	年後を目処)	○ 終了
事業費の方向性	○増額	● 現状維持	○減額		
次年度の 取組方針 (改善方針)	年次計画に基	づく水利の新設			

二次評価【部長評価】			
部長名	井坂沢守	担当部名消防本部	
確認			
設置要望を広く求めていく。			

※事務事	業コード/ 01090103	05		平成 23 年度 事	務事業シー					P1
部署名		果消防総務課					● 無 ○ 有	(平成 年度	【一平成 年度)	
会 計		<mark>次•項•目 </mark> 09010	3消防施設整備費			規/継続 4	継続 市民協	高働 行政主	総合計画	1511
事業名	05消防施設整備事業				(事	業区分1) <mark>'</mark>	11-2413	1120	コード	1011
目 的 (成果)	大規模災害に備えた飲料水	の確保及び消	火栓等初期消火用	資器材の維持管理						
内容(概要)	飲料水貯水槽の緊急遮断弁	戸の維持管理及	び老朽化した消火	栓ボックス、ホース等の更	更新整備					
■事業費								(単位:円)		
	平成21年度 決	算	平成:	22年度 決算		平成23	年度 予算			
事業内容	飲料水貯水槽保守3基 消防施設土地借上料218億 消防用備品(ホース、格納叙 消防ポンプ自動車(1-4上佐	al/Ti 首、標識等)	飲料水貯水槽保 消防施設土地借_ 消防用備品(ホー	上料222箇所	飲料水貯水 消防施設土土 消防用備品(	也借上料223	箇所		【特記事項	)
財源内訳	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源	9,383,130 9,383,130	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源	2,647,335 2,647,335	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源			3,022,000 3,022,000		
	節番 節名称	金額	節番 節名	称 金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	11 需用費		11 需用費	1,439,785	11 <mark>需用費</mark>		1,500,000			
	13 委託料		13 委託料	598,500			857,000			
	14 使用料及び賃借料		14 使用料及び賃				350,000			
	18 備品購入費	7,350,515	18 備品購入費	274,050	18 備品購入	\實	315,000			
							I			

1

2,647,335

2,769,000

11,543,035

8,895,700 職員人件費

予算現額計

伸び率(%) 対・決 14.2

歳出+職員人件費

0.6 人工

決算額計

H22当初予算額

歳出+職員人件費

1.1 人工

職員人件費

9,383,130

4,717,000

5,568,500

14,951,630

歳出内訳

(参考)

人件費

総事業費

決算額計

H21当初予算額

歳出+職員人件費

0.7 人工

職員人件費

ı

9.1

4,828,200

7,850,200

3,022,000

対∙予

種類		単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動	施設の点検回数	回/年	保守委託により行う点検回数	目標_	<del>3</del>	<del>3</del>	2
指標	 施設の補修、交換数	回/年	老朽化により使用できない施設の整備回数	目標工実績	<del>10</del>	<del>10</del>	10
以未	施設の使用不能時間	H/年	消防施設の故障等により使えない状態であった時間	目標_	0	0	0
指標				目標_			

#### ■事務事業の点検

必要性の占給

 _	12 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
✓	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
✓	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

#### 【必要性 Total判定】

- A:高い(義務)● B:普通○ C:低い
- <Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

市民が火災等で消火栓を使用し被害を最小限に抑えることができる。

#### 目標達成状況の点検

- □ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ✓ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

# 【目標達成状況 Total判定】

- ○A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた
- C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

飲料水の確保や消火栓の維持管理ができた。

# 実施内容・方法の点検

- ✓ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
  - 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
  - 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ✓ コストを下げる工夫が考えられる
- 成果を高める工夫が考えられる

### 【実施内容等 Total判定】

- A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要
- C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

飲料水貯水槽の緊急遮断弁等の維持管理コストの軽減

課題	消火栓を使用するうえで、市民への安全を考慮し取り扱い訓練を行う必要がある。
次年度における 対応方策 (改善方策)	地元消防団や区長からの要請により随時消火栓を整備する。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	消防団員等の指導により消火栓取り扱い訓練を計画的に行っていく。

■今後の方向性	■今後の方向性				
	一次評価【課長評価】				
評価者	磯部守 <mark>担当課名¦消防総務課</mark>				
事業の方向性	● このまま継続 ○ 改善して継続 ○ 休廃止(	年後を目処) ○終了			
事業費の方向性	○ 増額 ● 現状維持 ○ 減額				
次年度の 取組方針 (改善方針)	年次計画に基づく水利の新設等				

二次評価【部長評価】				
部長名	·井坂沢守	担当部名:消防本部		
確認	<u>↓ ✓ 確認</u>			
	  部の統合により出場計画等の見直しを実施し、災害対応に備える。 			